

特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な九州 地域のサプライチェーン強靱化に関する調査 －公募説明会資料－

2025年6月6日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

調査の目的（仕様書より抜粋）

デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、**先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設**された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

同制度に基づき、2024年3月末時点で、計6件の特定半導体生産施設整備等計画が認定されており、国内における先端半導体の生産施設整備が着実に進められている。**特に九州地方においては、2022年6月と2024年2月に5G促進法に基づき認定されたJASMおよびTSMCによる熊本の工場建設が行われており、数多くの半導体関連の新規投資・立地協定締結が公表**されている。

他方、半導体の製造は1,000工程以上にも及ぶため、サプライチェーンは非常に長大であり、多くの半導体製造装置・部素材メーカーおよびそこに紐づく装置部品・原料メーカー等で構成されている。**先端半導体及びその周辺で用いられる半導体の安定供給確保ためには、地域の中小企業を含め強靱なサプライチェーンを構築することが不可欠**である。

そこで、本調査では、**九州地域の半導体サプライチェーンをより強固なものにするための課題や効果的な方策等について調査・取りまとめを行う。**その際、半導体デバイスメーカーと直接取引を行う製造装置・部素材メーカーだけに留まらず、その先の**Tier 2・3に位置する企業も念頭に置いて進めることに留意**する。

調査の内容（仕様書より抜粋） 1/4

（1）ビジネス創出・拡大に向けた調査

① 九州域内の大手企業と地場企業等との連携、マッチング

大手企業の技術ニーズとそれに対応する地場中小企業等の技術シーズの調査を行う。また、ニーズとシーズとのマッチングイベントを1回以上実施する。

② 様々な課題解決に向けたコーディネーターによる支援による課題解決

i) （1）①のマッチングイベントのフォローアップとして、マッチング後の事業化に向けて生じる課題に対し、産学官金の適切なステークホルダーが集まり課題解決に向けた取り組みについて場作りから連携体制の構築、議論の進行等について支援を行う。

議論に際しては、課題解決のために必要なステークホルダーの選択方法や地場企業などが確認すべき内容のポイント、関係者間での情報の取り扱い、大手企業の議論への参加方法など産学官金の取り組みが具体的に進んでいくための要件について調査を行う。

ii) 半導体関連産業の知識と経験を有する専門家がヒアリングや企業訪問を通じて課題の発掘を行う。

さらに、解決策について適宜アドバイス、改善検証を行いその結果について分析を行う。

調査の内容（仕様書より抜粋） 2/4

（２）企業間連携によるネットワークの構築の実証、調査

① 企業間交流会の開催

半導体に関連する産業界（大手企業、中小企業）、教育界、支援機関などの顔の見えるネットワークを構築するための意見交換の場を１回以上開催する。特に、大手企業の事業内容や方向性等が明らかになった際に備え、地場企業が取引を拡大するために準備しておくべき内容や、共同研究やビジネス創出に至るまでの条件、生じる課題について調査、整理を行う。

② 企業の競争力強化と災害リスク対応を両立する共同物流網の実証

半導体物流に関して大手企業の保有する幹線ルートや基幹倉庫の共同利用について、共同倉庫の運用における課題点の検証および実際に半導体商品を混載等で運搬する際に生じる課題点、共同倉庫から企業までのラストワンマイルの配送に生じる課題について検討を行い具体的に実証、検証を重ね改善策について調査を行う。

調査の内容（仕様書より抜粋） 3/4



（3）グローバルサプライチェーンへの対応調査

① グローバルサプライチェーンで求められる情報発信

大手が有するグローバルサプライチェーンに地場企業が参入するために求められる、リスク管理や環境規制について調査を行う。また、サプライチェーン参入を目指す上で事前に取り組みを行うべき様々な要件について調査を行い、広く企業に情報発信を行う。

② 海外企業とのマッチングイベント等を活用した諸外国との技術連携調査

台湾をはじめとした諸外国との技術分野における連携可能性調査を行う。連携に向けて、企業、研究機関、教育機関との共同シンポジウムを開催し、日本国外における半導体産業における技術トレンドの相互発信・協議を行う。

さらに、日本国外のニーズ・シーズの情報収集を行い、現地において海外企業とのビジネスマッチングイベントを開催する、円滑な開催に必要な情報やマッチング開催のノウハウ等の整理を行う。



調査の内容（仕様書より抜粋） 4/4



（４）その他、N E D Oとの打合せ及び関係機関との調整、開催結果の収集

（１）～（３）の事業実施にあたっては、N E D Oとの定期的な打合せほか、N E D Oから指示する企業、大学、支援機関、経済団体等の関係機関の担当者と連携、調整の上で進めること。

なお、N E D Oから指示する関係機関以外において本調査事業の成果向上に資する団体等を提案することを妨げない。



調査の進め方（仕様書より抜粋） 1/3

（１）①九州域内の大手企業と地場企業等との連携、マッチング

契約締結後～９月頃 開催企業の選定、決定

９～１２月頃 出展企業の公募、選定、会場等の調整

１月頃 開催、アンケート等の整理

（１）②様々な課題解決に向けたコーディネーターによる支援による課題解決

契約締結後～随時（２月末まで） 企業ヒアリング、訪問、相談案検討の対応

（２）①企業間交流会の開催

契約締結後～９月頃 開催企業の選定、決定

９～１１月頃 参加者の募集、会場等の調整

１２月頃 開催

調査の進め方（仕様書より抜粋） 2/3

（２）②企業の競争力強化と災害リスク対応を両立する共同物流網の実証

契約締結後～８月頃 実証内容、参加者の選定、機材の手配（必要に応じて）

９月頃 実証エリアの調整

１０～１２月頃 実証実施、検証、再実証

１～２月 実証結果の分析

（３）①グローバルサプライチェーンで求められる情報発信

契約締結後～８月頃 セミナーテーマの決定、講師、会場との調整開始

９～１月 セミナー開催（３回以上）※各回でアンケートを実施

２月 アンケート結果の分析

（３）②海外企業とのマッチングイベント等を活用した諸外国との技術連携調査

契約締結後～８月頃 シンポジウムテーマの決定、台湾側協力者との調整開始、講師、会場との調整開始

９月 シンポジウムの開催 ※アンケート実施

１０月 アンケート結果の分析、参加者へのフォローアップ

１１～２月 台湾との技術分野における連携可能性調査による報告書作成

調査の進め方（仕様書より抜粋） 3/3



（４）その他、N E D Oとの打合せ及び関係機関との調整、開催結果の収集

（１）～（３）の事業実施にあたっては、N E D Oとの定期的な打合せほか、N E D Oから指示する企業、大学、支援機関、経済団体等の関係機関の担当者と連携、調整の上で進めること。

なお、N E D Oから指示する関係機関以外において本調査事業の成果向上に資する団体等を提案することを妨げない。



実施期間等（公募要領より抜粋）



実施期間：

N E D Oが指定する日（2025年度）から2026年3月23日（月）まで

予算規模：

16百万円以内



応募要件（公募要領より抜粋）

次の[a.からc.までの全ての条件を満たす](#)ことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業[実績を有し](#)、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に[必要となる組織、人員等を有していること](#)。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために[必要な経営基盤](#)、資金等について[十分な管理能力を有し](#)、かつ[情報管理体制等を有していること](#)。
- c. [N E D O](#)が調査／事業を推進する上で[必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること](#)。

応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。

持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

ただし、N E D Oから別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/5szgnzf39b43>

【提出期限：2025年6月16日（月）正午アップロード完了】

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、N E D Oウェブサイトでお知らせいたします。

審査基準（公募要領より）



以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- i. 提案の適合性（NEDOの意図に合致しているか 等）
- ii. 提案の具体性・優位性（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）
- iii. 実施体制・能力（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）
- iv. 提案の経済性（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）
- v. 経営基盤（経営状況は良好か 等）
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点します。



お問い合わせ（公募要領より抜粋）



本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部 金杉、瀧川

E-mail : tokuteihandoutai@nedo.go.jp



ご応募をお待ちしております。